

第 45 回

J-クレジット創出の流れ

はじめに

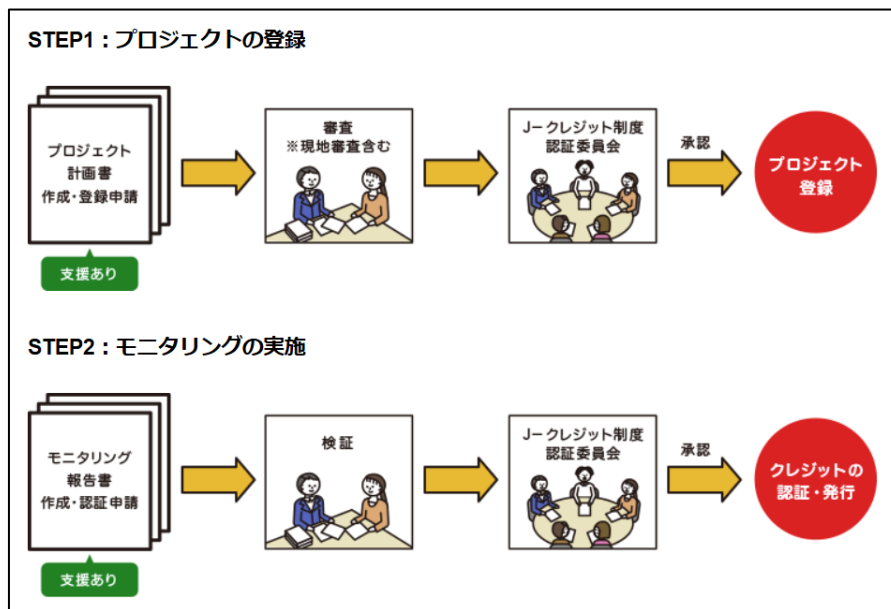
昨今 J-クレジットの価格高騰を受けて、クレジットの創出に関心を持つ企業が増えています。本事業の相談窓口にも昨年以上の問い合わせをいただいております。J-クレジットに対する注目の広がりを実感しています。

今回のコラムでは、J-クレジット創出の基本的な流れと、実施にあたっての主な留意点についてご紹介します。

J-クレジット創出の流れ

J-クレジットの創出は下図に示すように、大きく「プロジェクトの登録」と「モニタリングの実施」という2つのステップに分かれています。これらの手続きを完了してはじめて、クレジットが発行され手元に届きます。

一般的な目安としては、プロジェクト登録までに約半年、活動の実施に約1年、モニタリングの実施にさらに半年ほどを要します。そのため、初めて取り組む場合は、クレジットを受け取るまでにおおよそ2年程度かかると考えておくとい良いでしょう。



出典：J-クレジット制度「申請手続の流れ」

<https://japancredit.go.jp/application/flow/>

①プロジェクトの登録

プロジェクトの登録は、「これからこうした取り組みを実施します」という計画を事前に登録するようなイメージです。

J-クレジットでは、「方法論」と呼ばれるクレジットを創出できる対象の取り組みが定められています。この方法論に沿って、プロジェクト計画書を作成します。計画書の作成は、自社で行うことも可能ですが、制度事務局の伴走支援を活用したり、専門のコンサルタントへ依頼する方法もあります。

プロジェクト計画書が完成した後は、第三者検証機関の審査を受ける必要があります。検証の過程では、検証機関から指摘事項が出ることもありますが、修正・改善対応を経て審査が完了すると、定期的で開催されているJ-クレジット制度認証委員会で審議が行われます。ここでの質問や確認に対応し、無事承認を得られれば、プロジェクト登録が完了します。

②モニタリングの実施

プロジェクトの登録が完了した後は、登録時に定めた内容に沿って実際の活動を進めていきます。

例えば、太陽光発電を対象としたプロジェクトでは、設備の設置を行い、発電量や売電量などの必要なデータを継続的に収集します。

一定期間のデータを蓄積した後は、モニタリング報告書を作成します。この報告書についても、第三者検証機関による検証が必要です。検証の過程で指摘事項があれば修正対応を行い、検証が完了すると、定期的で開催されるJ-クレジット制度認証委員会で審議されます。委員会での質疑応答を経て承認を得ることができれば、クレジットの発行となります。

通常型とプログラム型

J-クレジットの創出には、「通常型」と「プログラム型」の2つの方式があります。

通常型は、自社で実施する活動を対象としてクレジットを創出する方法です。例えば、太陽光発電設備の導入やボイラーの高効率化など、自社の取り組みをもとに申請を行います。

一方、プログラム型は、他社や家庭など複数の主体による取り組みをまとめて申請する方法です。この方式では、参加者ごとの活動を一つのプログラムとして統合管理するため、毎年モニタリングを実施することが求められます。そのため、一定数の参加件数を確保し、効率的に運用できる体制を整えることが重要となります。

J-クレジットの創出にかかる費用

ここでは、クレジット創出の各ステップで発生する主な費用について整理します。まず、確実に発生するものとして、「プロジェクトの登録時における審査費用」と「モニタリング時における検証費用」があります。いずれもJ-クレジット制度事務局のウェブサイトで見安となる金額が公開されていますので、そちらを参考にするとよいでしょう。

また、プロジェクト計画書やモニタリング報告書の作成を外部に委託する場合は、別途その委託費用も必要になります。特にプログラム型の場合、モニタリングの実施が毎年求められるため、継続的なコストが発生する点に注意しておくことが大切です。

方法論別審査費用の平均額と振れ幅

プロジェクト種別		審査内容	平均額※1	審査費用の振れ幅※2※3
省エネ	通常型	妥当性確認	609,329	236,000~937,000
		検証	773,225	418,275~1,092,850
	プログラム型	妥当性確認	811,679	629,416~1,037,731
		検証	901,925	617,393~1,304,966
再エネ	通常型	妥当性確認	670,828	437,123~827,750
		検証	437,652	162,333~1,012,336
	プログラム型	妥当性確認	828,255	571,348~1,092,080
		検証	788,334	581,172~928,013
農業	プログラム型	妥当性確認	984,790	826,360~1,174,470
		検証	1,108,056	660,000~1,704,450
森林	通常型	妥当性確認	1,082,265	799,218~1,430,394
		検証	1,257,044	733,298~1,989,201

注：近年審査費用が上昇傾向にありますのでご注意ください。なお、審査費用は、プロジェクトの内容や規模、審査機関によって異なりますので、あくまで参考値としてご参照ください。

※1：2022年度から2024年度の審査費用支援申請案件における審査費用の平均値。

※2：振れ幅の下限額は、当該項目の審査案件を審査費用順に並べた際の下位1/4にあたる審査案件の審査費用の平均値。

※3：振れ幅の上限額は、当該項目の審査案件を審査費用順に並べた際の上位1/4にあたる審査案件の審査費用の平均値。

出典：J-クレジット制度「申請手続の流れ（方法論別審査費用の平均額と振れ幅）」 <https://japancredit.go.jp/application/flow/>

補助金の活用

これらの費用については、J-クレジット制度事務局が用意している補助金を活用できる場合があります。最近ではJ-クレジットへの関心が高まっていることから、補助金の公募開始と同時に、早期に予算枠が埋まってしまうケースも見られます。

また、補助金を申請する際には、あらかじめプロジェクト計画書が完成していることが条件となるため、スケジュールに余裕を持って準備を進めることが重要です。

補助金の詳細な要件や募集状況については、以下のリンク先をご確認ください。

申請手続支援 | J-クレジット制度

<https://japancredit.go.jp/application/support/>

最後に

今回は、J-クレジット創出の基本的な流れと、費用・補助金に関するポイントを簡単にご紹介しました。実際に検討を進めていく中では、自社の事業内容や規模に応じて、さまざまな疑問や検討事項が出てくるかと思えます。

その際には、J-クレジット制度事務局や各地域で設置されている相談窓口を、ぜひお気軽にご活用ください。